



平成30年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月6日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 巽 一久
 (氏名) 小野 大三元
 TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	17,901	3.3	3,213	10.6	3,266	10.0	2,068	15.5
29年7月期第3四半期	17,335	23.2	2,905	48.4	2,971	29.1	1,791	36.0

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 2,287百万円 (2.4%) 29年7月期第3四半期 2,233百万円 (80.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	6.14	6.09
29年7月期第3四半期	5.32	5.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第3四半期	24,372	11,007	34.3
29年7月期	23,972	10,018	32.5

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 8,354百万円 29年7月期 7,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		3.75	3.75
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	6.9	3,500	14.1	3,500	9.0	2,350	4.8	7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期3Q	348,398,600 株	29年7月期	348,398,600 株
期末自己株式数	30年7月期3Q	11,545,926 株	29年7月期	11,247,640 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期3Q	336,679,095 株	29年7月期3Q	336,589,145 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の改善や、雇用・所得環境が堅調であったこと等、緩やかな回復基調が継続しました。景気の先行きに関しては、米国の政策動向や各国の経済情勢等の変化、近隣の地政学的リスクの高まりにより、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、好調な企業業績を背景に、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、スキー場事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の17,901百万円（前年同期比3.3%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における、積極的な月極契約の獲得や需要に応じた料金の適正化、有人オペレーションを活かした販売促進等による収益性の改善が順調に進展したこと、海外駐車場事業の黒字化、スキー場事業における来場者数の増加等が奏功し、過去最高の3,213百万円（前年同期比10.6%増）となりました。経常利益は3,266百万円（前年同期比10.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,068百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、生産性の向上を目的として、採算性の低い時間貸し併用直営物件において、有人オペレーションを活かした積極的な販売促進や、需要に応じた料金の適正化等により収益性の改善を図るとともに、有人時間貸し併用直営物件を無人月極直営物件化することにより、改善余地の高い運営物件に社員を再配置する等、既存運営物件の収益性改善の取り組みが順調に推移しました。また、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発㈱に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の全面的な移管を進め、月極顧客に対して新サービスの提供、利便性の向上、更には車両に係る事務作業の軽減や、コスト削減の提案に取り組み、契約率の向上に努めました。

時間貸し併用直営物件の収益性改善が前倒しで進捗したため、配置していた営業人員を新規物件獲得に向けた組織体制に再編することで、新規物件の獲得に努めました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、東京エリアにおいて、昨年9月に、原宿の再開発案件となる東郷パーキング/神宮前タワービルディング駐車場（運営台数：151台）を運営開始したことをはじめ、昨年12月には、目黒駅前の大型再開発となる目黒セントラルスクエア駐車場（総台数：208台、運営台数：198台）を運営開始しました。また、昨年10月には、大阪梅田エリアにおいて、堂島アバンザ駐車場（総台数：294台、運営台数：46台）を、仙台駅前エリアにおいて、仙台明芳ビル駐車場（総台数：58台、運営台数：20台）を運営開始する等、ドミナント展開が進みまし

た。そのほか、本年3月には東京ミッドタウン日比谷にオープンしたLEXUS MEETS...において、LEXUS車の試乗体験プログラム「TOUCH AND DRIVE」の受託を開始したことをはじめ、本年4月には都内のラグジュアリータワーマンションであるパークコート青山ザタワー（運営台数：93台）でのバレーパーキングサービスを受託する等、当社の強みであるホスピタリティ溢れる有人でのサービスを活かした新規運営契約を獲得しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は49物件となり、採算性のために契約条件の見直しを進めたこと等により解約物件数は70物件、前連結会計年度末から21物件の純減となりました。国内の運営物件数は1,183物件、運営総台数は43,524台となりました。

海外駐車場事業においては、アジアでの海外展開5拠点目となる台北に、本年2月に子会社を設立し、営業開始しました。当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得に注力しました。バンコク（タイ）においては、大口月極契約の受注による既存物件の収益性の改善に努めるとともに、トヨタ自動車グループから受注した小型電気自動車のカーシェアリング事業（Ha:mo事業）において、会員顧客数の拡大に取り組みました。そのほか、タイ国内最大塗料メーカーであるTOAグループおよびドン・キホーテグループと合弁会社を設立し、バンコクのトンロー・エカマイエリアにおける商業施設および駐車場施設の開発を開始しました。ソウル（韓国）においては、本年1月に、開発案件となるモールオブK駐車場（総台数：168台、運営台数：168台）の運営を新たに開始し、また、本年3月には若者に人気のある弘大エリアにおいてL7弘大ホテル（運営台数：100台）の運営を開始する等、合計4件の時間貸し物件が運営開始し、順調に事業規模が拡大したことにより、営業黒字化を達成しております。これらの結果、海外の運営物件数は48物件、運営総台数は12,130台、各国で増収となり、海外駐車場事業は、当第3四半期連結累計期間において営業黒字化を達成しました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の9,826百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2,142百万円（前年同期比5.6%増）、全社費用を含めた営業利益は1,720百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、当ウィンターシーズンは自然降雪に恵まれ、また、数年来進めている人工降雪能力を向上させる投資が功を奏し、順調にシーズンが開始しました。本年2月の平昌オリンピックでのアスリートの活躍等、メディアでのスノースポーツが多く取り上げられたことも好感され、シーズン中盤は、前年同期を上回る多くのお客様が来場され、また、各スキー場において、概ね予定通りの期間で営業を行うことができました。

各スキー場での取り組みとして、オリンピックメダリストや世界的に著名なプロスノーボーダーと一緒に滑るイベントの開催等、各種イベントを積極的に開催するとともに、竜王スキーパークにおける「SORA terrace café」のリニューアルオープンや、白馬エリアにおける話題性のある飲食店や飲食業界企業を複数誘致する等、サービスの向上による顧客満足度の改善に努めました。インバウンド来場者数の増加に向けた取り組みとしては、白馬エリアの各スキー場を中心に、豊富な積雪情報の発信やプロモーション活動を積極的に行うとともに、中国・東南アジア等のウィンタースポーツ初心者の方に向けて、雪上車にてスキー場を楽しむサービスを提供し、ご好評いただきました。また、当社グループが運営する4箇所のスキー場があるHAKUBA VALLEYは、本年3月に世界トップスキーリゾート・アライアンスパス「Epic Pass」を販売する米国ベイルリゾート株式会社と長期アライアンス契約を締結しました。2018-2019年度シーズンから、「Epic Pass」ホルダーがHAKUBA VALLEYを利用することが可能となり、インバウンドの集客増加に寄与することが想定されます。

来場者数について、都心部からの日帰り可能な川場スキー場においては、新潟方面への新幹線利用のスキーツアーが好調となり、集客に苦戦し、前年同期を下回りましたが、HAKUBA VALLEY エリアにある白馬八方尾根スキー場、柵池高原スキー場は、降雪にも恵まれゴールデンウィークまで営業を行うことができ、前年同期と比較して来場者数が増加しました。白馬岩岳スノーフィールドでは各種イベントの開催や山頂エリアの飲食サービスを拡充したことが好評となり、前年同期比で 20%を超えるお客様が来場されました。これらにより、当ウィンターシーズンのスキー場事業の来場者数は 1,658 千人（前年同期比 3.1%増）となりました。

以上の結果、ウィンターシーズン及びグリーンシーズンの来場者数の順調な拡大により、売上高は 5,876 百万円（前年同期比 3.7%増）、営業利益は 1,107 百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

2017 年度シーズンは、関東を中心とした 8 月の長雨や 10 月の台風による天候不順がありましたが、新しいアトラクションの導入や取り組みが奏功し、想定していたよりも多くのお客様に来場いただきました。また、子供から親世代まで人気のあるキャラクターを活かしたイベントやハロウィンイベント、クリスマスイベント等、各種イベントの積極的な開催等により顧客満足度の向上と、リピーター顧客の創造に努めました。

2018 年度シーズンにおいては、シーズンパスの積極的な販売や、企業の福利厚生サービスを提供する会社との提携を進めること等で営業面を強化するとともに、室内ドッグランの設置やワンちゃんオーナーのオフ会を積極的に開催する等、新たな顧客層の獲得に注力しました。また、ご好評いただいている「那須の森の空中アスレチック『NOZARU』」においては、設備を拡張し、コース数を前シーズン 1.5 倍の 12 コースに増やすとともに、前シーズンよりも 1 ヶ月早くオープンすることで更なる集客に努めました。また、日本初上陸となるデジタルボルタリングと室内アスレチックのエクストリームランの複合施設である『NOBORUNGMA（ノボランマ）』、7D シューティングライド『XD ダークライド』を新設する等、室内型のアトラクションを増やすことで、天候不順にも対応できる施設を増加させました。前シーズンの『NOZARU』に続き、『NOBORUNGMA（ノボランマ）』においても、各社 TV 取材や YouTuber の動画配信による宣伝効果の影響により、集客が好調に推移しております。

遊園地と隣接する「TOWA ピュアコテージ」においては、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプに加えて、多様化するお客様のニーズに対応したグランピング施設や管理運営する別荘地「那須ハイランド」内の中古別荘を取得・リノベーションし、「RESORT HOUSE」という名称で貸し出すバケーションレンタル（貸別荘）事業を開始しております。

そのほか、犬の殺処分ゼロを目標に保護犬の里親探しを行う「SOS 活動」では、取り組み開始以降初めて、引き取っていたワンちゃんに新たなご家族ができました。引き続き 1 頭でも多くの尊い命を救うため、当活動に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、2017 年度シーズンの天候不順と計画的な施策により、営業日数は 194 日（前年同期比 8.5%減）となりましたが、2018 年度シーズンの集客が順調であったことから、来場者数は 327 千人（前年同期比 3.3%増）となりました。テーマパーク事業の売上高は 1,987 百万円（前年同期比 2.9%減）、営業利益は 361 百万円（前年同期比 5.4%減）となりました。

なお、前年同期比で売上高、営業利益は減少しておりますが、前年同期において、別荘事業において別荘の受注建築が 1 件発生したこと等が影響したためであり、那須ハイランドパークの来場者数、顧客単価は増加しております。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第3 四半期	直営	412	2,802	583	1,622	675	6,096
	マネジメント	179	983	237	451	157	2,009
	その他	33	276	35	186	59	591
	合計	624	4,062	856	2,260	893	8,697
当第3 四半期	直営	489	2,833	525	1,696	700	6,246
	マネジメント	173	978	247	506	150	2,056
	その他	52	290	42	191	57	634
	合計	715	4,102	815	2,395	908	8,937
前年 同期比	直営	118.9%	101.1%	90.2%	104.6%	103.7%	102.5%
	マネジメント	96.6%	99.5%	104.3%	112.2%	95.1%	102.3%
	その他	157.5%	105.2%	118.1%	102.8%	95.5%	107.2%
	合計	114.6%	101.0%	95.2%	106.0%	101.6%	102.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
前第3 四半期	直営	415	36	27	9	-	489	6,586
	マネジメント	2	112	9	3	-	127	2,136
	その他	105	0	-	0	-	105	697
	合計	523	148	37	13	-	722	9,420
当第3 四半期	直営	462	32	108	15	-	617	6,864
	マネジメント	3	147	38	8	-	198	2,254
	その他	73	0	-	0	-	73	707
	合計	538	179	146	24	-	889	9,826
前年 同期比	直営	111.1%	88.0%	388.0%	162.4%	-	126.1%	104.2%
	マネジメント	186.5%	131.1%	412.6%	233.5%	-	155.7%	105.5%
	その他	69.4%	51.2%	-	227.5%	-	69.6%	101.5%
	合計	103.0%	120.5%	394.2%	183.1%	-	123.1%	104.3%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 4月末	物件数(件)	54	512	76	202	122	966
	借上台数(台)	846	8,239	1,112	3,177	1,919	15,293
	貸付台数(台)	793	7,726	1,040	3,016	1,794	14,369
	契約率	93.7%	93.8%	93.5%	94.9%	93.5%	94.0%
平成30年 4月末	物件数(件)	59	510	77	201	121	968
	借上台数(台)	942	8,535	1,095	3,485	1,876	15,933
	貸付台数(台)	920	7,719	1,037	3,349	1,745	14,770
	契約率	97.7%	90.4%	94.7%	96.1%	93.0%	92.7%
前年 同期比	物件数	109.3%	99.6%	101.3%	99.5%	99.2%	100.2%
	借上台数	111.3%	103.6%	98.5%	109.7%	97.8%	104.2%
	貸付台数	116.0%	99.9%	99.7%	111.0%	97.3%	102.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 4月末	物件数(件)	13	-	1	1	-	15	981
	借上台数(台)	291	-	32	117	-	440	15,733
	貸付台数(台)	278	-	32	117	-	427	14,796
	契約率	95.5%	-	100.0%	100.0%	-	97.0%	94.0%
平成30年 4月末	物件数(件)	16	1	1	1	-	19	987
	借上台数(台)	370	15	32	117	-	534	16,467
	貸付台数(台)	354	0	32	117	-	503	15,273
	契約率	95.7%	0.0%	100.0%	100.0%	-	94.2%	92.7%
前年 同期比	物件数	123.1%	-	100.0%	100.0%	-	126.7%	100.6%
	借上台数	127.1%	-	100.0%	100.0%	-	121.4%	104.7%
	貸付台数	127.3%	-	100.0%	100.0%	-	117.8%	103.2%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 4月末	物件数(件)	18	37	19	44	18	136
	借上台数(台)	1,932	2,376	2,785	1,991	1,013	10,097
平成30年 4月末	物件数(件)	16	32	14	39	20	121
	借上台数(台)	1,864	2,217	2,587	1,805	1,262	9,735
前年 同期比	物件数	88.9%	86.5%	73.7%	88.6%	111.1%	89.0%
	借上台数	96.5%	93.3%	92.9%	90.7%	124.6%	96.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 4月末	物件数(件)	12	2	4	-	-	18	154
	借上台数(台)	6,066	242	269	-	-	6,577	16,674
平成30年 4月末	物件数(件)	12	2	7	-	-	21	142
	借上台数(台)	6,678	242	859	-	-	7,779	17,514
前年 同期比	物件数	100.0%	100.0%	175.0%	-	-	116.7%	92.2%
	借上台数	110.1%	100.0%	319.3%	-	-	118.3%	105.0%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 4月末	物件数(件)	14	37	13	26	14	104
	管理台数(台)	1,924	8,888	2,035	4,296	1,256	18,399
平成30年 4月末	物件数(件)	13	37	13	22	9	94
	管理台数(台)	1,892	9,192	2,008	3,803	961	17,856
前年 同期比	物件数	92.9%	100.0%	100.0%	84.6%	64.3%	90.4%
	管理台数	98.3%	103.4%	98.7%	88.5%	76.5%	97.0%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 4月末	物件数(件)	1	5	1	1	-	8	112
	管理台数(台)	250	3,333	200	560	-	4,343	22,742
平成30年 4月末	物件数(件)	1	4	2	1	-	8	102
	管理台数(台)	250	2,709	298	560	-	3,817	21,673
前年 同期比	物件数	100.0%	80.0%	200.0%	100.0%	-	100.0%	91.1%
	管理台数	100.0%	81.3%	149.0%	100.0%	-	87.9%	95.3%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成29年 4月末	物件数(件)	86	586	108	272	154	1,206
	総台数(台)	4,702	19,503	5,932	9,464	4,188	43,789
平成30年 4月末	物件数(件)	88	579	104	262	150	1,183
	総台数(台)	4,698	19,944	5,690	9,093	4,099	43,524
前年 同期比	物件数	102.3%	98.8%	96.3%	96.3%	97.4%	98.1%
	総台数	99.9%	102.3%	95.9%	96.1%	97.9%	99.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成29年 4月末	物件数(件)	26	7	6	2	-	41	1,247
	総台数(台)	6,607	3,575	501	677	-	11,360	55,149
平成30年 4月末	物件数(件)	29	7	10	2	-	48	1,231
	総台数(台)	7,298	2,966	1,189	677	-	12,130	55,654
前年 同期比	物件数	111.5%	100.0%	166.7%	100.0%	-	117.1%	98.7%
	総台数	110.5%	83.0%	237.3%	100.0%	-	106.8%	100.9%

※『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成29年 4月末	平成30年 4月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	127	180	141.7%
カーシェアリング車両設置台数(台)	83	72	86.7%
カーシェアリング契約口数(口)	2,247	2,103	93.6%
カーシェアリング会員数(名)	4,518	4,454	98.6%

『カーシェアリング会員数』…カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている会員数(1契約において複数名の会員登録が可能なため)

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	平成29年 4月末累計	平成30年 4月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	67	70	105.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	16	21	126.2%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド柵池高原	51	52	102.3%
竜王マウンテンパーク	41	83	203.3%
金剛山ロープウェイ	28	27	98.2%
計	204	255	124.8%

■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成29年 4月末累計	平成30年 4月末累計	前年 同期比
㈱鹿島槍	9	7	81.0%
川場リゾート㈱等	22	21	96.8%
めいほう高原開発㈱	13	15	114.5%
信越索道メンテナンス㈱	1	1	103.1%
計	47	46	99.1%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。

川場リゾート㈱等は、主に川場リゾート㈱のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めております。

めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	平成29年 4月末累計	平成30年 4月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	370	404	109.2%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	100	121	120.6%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	263	269	102.5%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	95	93	97.1%
竜王スキーパーク	200	202	100.6%
川場スキー場	149	134	90.0%
めいほうスキー場	183	186	101.6%
菅平高原スノーリゾート	245	247	100.8%
計	1,609	1,658	103.1%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	平成29年 4月末累計	平成30年 4月末累計	前年同期比
川場リゾート(株) 等	17	9	53.3%
めいほう高原開発(株)	4	3	88.4%
金剛山ロープウェイ	22	24	110.0%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	81.6%
計	45	38	85.4%

(注)1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。

信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成29年 4月末累計	平成30年 4月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	316	317	100.5%
NOZARU	0	9	4586.9%
計	316	327	103.3%

(注) NOZARU は平成29年4月から運営開始のため、平成29年4月末累計の来場者数は1ヶ月のみの来場者数を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて400百万円増加し、24,372百万円となりました。

主な要因は、1,264百万円の配当の実施、法人税等の支払、借入金の返済等により現金及び預金が772百万円減少したものの、スキー場の小雪対策やテーマパーク事業の設備投資等により有形固定資産が730百万円、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が465百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて588百万円減少し、13,365百万円となりました。

主な要因は、法人税等を支払ったことにより、未払法人税等が350百万円減少し、借入金の返済により短期借入金が188百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて988百万円増加し、11,007百万円となりました。

主な要因は、1,264百万円の配当の実施、自己株式の取得等により、自己株式が137百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,068百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年9月8日に公表いたしました平成30年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,887,592	13,114,897
売掛金	480,029	945,753
たな卸資産	255,005	275,280
その他	911,026	978,827
貸倒引当金	△9,256	△5,795
流動資産合計	15,524,396	15,308,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,808,940	2,060,631
その他(純額)	3,206,211	3,685,096
有形固定資産合計	5,015,152	5,745,728
無形固定資産		
のれん	157,025	91,713
その他	236,025	222,688
無形固定資産合計	393,050	314,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,323	1,581,246
その他	1,467,570	1,433,468
貸倒引当金	△11,800	△11,100
投資その他の資産合計	3,040,094	3,003,615
固定資産合計	8,448,297	9,063,745
資産合計	23,972,694	24,372,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,988	316,806
短期借入金	188,100	—
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,160,000
未払法人税等	588,352	238,071
企業結合に係る特定勘定	3,570	3,976
その他	2,282,086	2,190,948
流動負債合計	4,435,097	3,909,801
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,780,000	5,680,000
退職給付に係る負債	1,738	9,990
役員退職慰労引当金	9,900	2,764
企業結合に係る特定勘定	2,148,092	2,103,607
その他	1,078,871	1,158,860
固定負債合計	9,518,603	9,455,223
負債合計	13,953,700	13,365,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	575,831	578,668
利益剰余金	7,161,984	7,965,986
自己株式	△692,970	△830,156
株主資本合計	7,744,066	8,413,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,187	△68,355
為替換算調整勘定	9,872	9,572
その他の包括利益累計額合計	40,059	△58,783
新株予約権	280,047	374,540
非支配株主持分	1,954,819	2,278,207
純資産合計	10,018,993	11,007,683
負債純資産合計	23,972,694	24,372,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	17,335,631	17,901,893
売上原価	9,527,375	9,652,625
売上総利益	7,808,255	8,249,267
販売費及び一般管理費	4,902,517	5,036,197
営業利益	2,905,737	3,213,069
営業外収益		
受取利息	12,470	17,903
受取配当金	16,696	25,721
投資有価証券売却益	68,632	73,679
投資事業組合運用益	1,035	—
貸倒引当金戻入額	18,553	4,443
為替差益	—	612
その他	18,913	24,806
営業外収益合計	136,302	147,166
営業外費用		
支払利息	41,835	42,048
投資有価証券売却損	1,769	20,139
投資事業組合運用損	—	518
為替差損	5,994	—
その他	21,224	30,645
営業外費用合計	70,823	93,352
経常利益	2,971,216	3,266,883
特別利益		
固定資産売却益	756	6,445
新株予約権戻入益	4,636	—
特別利益合計	5,392	6,445
特別損失		
固定資産除却損	11,748	5,506
投資有価証券評価損	9,373	1,271
減損損失	184,622	4,704
災害による損失	—	5,994
特別損失合計	205,743	17,477
税金等調整前四半期純利益	2,770,865	3,255,852
法人税、住民税及び事業税	718,424	768,956
法人税等調整額	15,054	103,600
法人税等合計	733,478	872,556
四半期純利益	2,037,387	2,383,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	246,264	314,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,791,123	2,068,318

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	2,037,387	2,383,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,361	△98,543
為替換算調整勘定	122,107	2,343
その他の包括利益合計	196,469	△96,199
四半期包括利益	2,233,856	2,287,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982,882	1,969,490
非支配株主に係る四半期包括利益	250,973	317,605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,420,227	5,667,174	2,043,914	17,131,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	104	2,908	3,012
計	9,420,227	5,667,278	2,046,822	17,134,328
セグメント利益 又は損失(△)	2,029,030	969,600	382,143	3,380,775

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	204,314	17,335,631	—	17,335,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,908	10,920	△10,920	—
計	212,223	17,346,551	△10,920	17,335,631
セグメント利益 又は損失(△)	△1,915	3,378,859	△473,122	2,905,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△471,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「スキー場事業」セグメントにおいて184,622千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,814,632	5,875,432	1,986,229	17,676,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,996	627	849	13,472
計	9,826,629	5,876,060	1,987,078	17,689,767
セグメント利益	2,142,654	1,107,365	361,391	3,611,411

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	225,598	17,901,893	—	17,901,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,472	△13,472	—
計	225,598	17,915,365	△13,472	17,901,893
セグメント利益	23,340	3,634,751	△421,681	3,213,069

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△421,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の4区分から「駐車場事業」、「スキー場事業」及び「テーマパーク事業」の3区分に変更しております。この変更は当社グループの業績管理区分の見直しを行った結果「国内駐車場事業」、「海外駐車場事業」を「駐車場事業」に集約したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。